

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第2回） 議事概要

1 日時

平成27年2月16日（月）14:00～16:00

2 場所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

（1）構成員

岡座長、坂村座長代理、秋山構成員、石井構成員、井上構成員、岩本構成員、内永構成員、鶴浦構成員、遠藤構成員、小野寺構成員、近藤構成員、佐々木構成員、須藤構成員、高橋構成員、知野構成員、西條構成員、武藤構成員、靱井構成員、和崎構成員、桑津説明者

（2）関係省庁

平田 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 室長、
向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）、
芦立 文部科学省 大臣官房審議官（スポーツ・青少年局担当）、
大橋 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）、
北本 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

（3）総務省

西銘総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、太田大臣補佐官、大石事務次官、戸塚総務審議官、阪本総務審議官、福岡大臣官房長、今林大臣官房総括審議官、吉良総合通信基盤局長、安藤情報流通行政局長、武井大臣官房総括審議官、南政策統括官、鈴木情報通信国際戦略局長

4 議事

- （1）西銘総務副大臣挨拶
- （2）長谷川総務大臣政務官挨拶
- （3）2020年東京大会に向けた取組について
- （4）オリンピック・パラリンピックにおけるICTの活用
- （5）幹事会の検討状況について
- （6）意見交換

5 議事概要

（1）西銘総務副大臣挨拶

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会は、我が国全体の祭典であると同時に、世界各国の方々が数多く訪れ、世界最高水準を誇るICTを含めた我が国の素晴らしさを全世界に発信する絶好のチャンス。また、2020年以降の我が国の持続的成長・発展や新たなイノベーションの創出につながる重要な契機。

- 無料公衆無線LANの全国整備及び簡便な利用手続の実現、デジタルサイネージも活用した多言語対応、第5世代移動通信システムの実用化、4K・8K実用放送の普及・促進などの実現に向けて、精力的にご議論願いたい。
- 実現・実行していくことが重要であり、いつまでに誰が何をするのかというアクションプランの具体化をお願いしたい。
- 国民生活に不可欠な社会基盤であるICTについて、総務省では、2020年東京大会に向け、国、地方、企業、個人それぞれがその恩恵を十分に受けられるよう、社会全体のICT化を進めていくことを使命。
- 懇談会の検討結果が、2020年東京大会を成功に導き、国内外におけるレガシー遺産として、ICTが社会生活、企業の生産活動に浸透した形を残していけるよう、引き続き多角的かつ活発なご議論をお願いしたい。

(2) 長谷川総務大臣政務官挨拶

- 2015年度は、地方において5年間の地方版総合戦略を策定する年であり、2020年は、東京オリンピック・パラリンピックに地方版総合戦略が加わり、いかにローカルアベノミクスを実現させるかという重要な年。
- 構成員の皆様のお力添えをいただき、この2つの実現に向けて全力を尽くしてまいりたい。

(3) 2020年東京大会に向けた取組について

【武藤構成員】

- 大会開催基本計画は、日本語版が完成し、現在、IOC及びIPCに確認いただくべく、英語版作成の最終段階。
- 大会開催基本計画は、大会開催準備の枠組みを提供する基本的な計画。1回限りのものであり、改定されるものではない。今後は、この計画に基づき、個々の分野の具体的な実施内容について検討。
- 大会開催基本計画第6章アクション&レガシーでは、2020年以降を含め、日本、世界全体に様々なレガシーを残していくため、「スポーツ・健康」、「街づくり・サステナビリティ」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱を設定。「経済・テクノロジー」では、東京大会を最高水準のテクノロジーのショーケースとして日本発のイノベーションを世界に発信するべく検討していく。今後は、2016年から2020年までの具体的なアクションと2020年以降のレガシーをアクション&レガシープランとしてとりまとめ、リオ大会後にそれぞれのプランに基づきアクションを本格化させ、2020年以降のレガシーにつなげていきたい。
- この検討においてICTの占める重要性は言うまでもなく、本懇談会の検討結果は是非とも今後の計画の中に盛り込んでいきたい。今後とも、東京都、スポーツ界、経済界など関係者のご協力を賜りつつ、オールジャパン体制で大会準備を進めてまいりたい。

【秋山構成員】

- 東京都は、昨年策定した東京都長期ビジョンにおいて、無料Wi-Fi環境の構築、デジタルサイネージの設置、翻訳アプリを用いた多言語対応など、ICTの利活用に向けた具体的な取組を掲げている。2020年に向けて、ICTを活用しながら外国人旅行者の受入環境整備を進めるとともに、整備された都市環境をレガシーとする。
- 平成27年度東京都予算案については、今後都議会の議決を経た上で事業化を進めいくが、これらの取組は、国との連携の下、本懇談会の議論を踏まえながら具体化を図っていく。
- 本懇談会のアクションプランについて要望を3点申し上げる。1点目は、ICT環境整備の方向性を示すアクションプランを一刻も早く策定いただきたい。2点目は、東京のみならず他の道府県へ気軽に足を伸ばせるよう、開催効果を全国へ波及させることが重要。そのため、利用者の視点から、仕様の標準化、互換性の確保により、全国どこでもシームレスにICTを利活用できることを要望する。3点目は、外国人旅行者、障がい者、高齢者など、様々な人々が安心・快適に滞在できる環境を実現し、レガシーとして未来へ引き継いでいきたい。そのため、アクションプランでは、多言語対応をはじめとするハード・ソフト両面のバリアフリー、災害対策等の分野も対象とするとともに、高齢化社会も見据えたICTの活用・整備が促進されることを要望する。
- 先週の知事の記者会見のとおり、東京マラソンにおいて、ボランティアが翻訳アプリを活用して外国のランナーや旅行者を案内する取組を実施する。今後も実証の場の拡大を図っていく。

(4) オリンピック・パラリンピックにおけるICTの活用

【野村総合研究所 桑津説明者】

- ロンドン大会は、すべての競技を生中継で放送及びネット配信した初めてのオリンピック。放送とネット配信がコンテンツに関してほぼ同じ扱いの重みとなった。
- 映像の中でもライブストリーミングの比率が非常に高く、生でこの瞬間を見たいというニーズは非常に強い。ただ、ネットワークに関して、非常に強い負荷を発生させるのが課題。
- オリンピックの放送権を獲得していない国と地域に対しては、YouTubeでライブのオンデマンドを提供。
- スマートフォンを通じて自分の見たいものを見ることと、みんなで大きな画面を共有し、イベントとして一緒に盛り上げ、支えていくという流れが同時並行。パブリックビューイングにはやはり根強いニーズがある。
- 無線LANについては、オリンピックの重要インフラの1つとして携帯電話と同じ重みを持って整備。ロンドン大会では、大会ファミリー、パブリック、チケット販売といった用途に分けてアクセスを制限。
- セキュリティについては、オリンピックのウェブサイトに対して極めて多数の攻撃がなされた。300、400を超える事業者から24時間365日攻撃があった。BTは、セキュリティを含めた運用部分について、ISP等含めかなりきめ細かい連絡組織体を形成して運用。

- パラリンピックについては、ロンドン大会において、超人と会おうというキャンペーンを行うなど、パラリンピックの開催前から積極的なPR活動を実施。東京に期待されるコメントとして、早い段階から見たこともないものに注目を集める取組として、パラリンピックは放送以上にネットとの相性がいいというご指摘があった。
- ソチ大会では、ネット配信時間が地上波、ケーブル、衛星によるテレビへの配信時間を上回った。プライムの視聴が放送、テレビであることは全く否定するものではないが、かなりの部分でインターネットを介して見る方々が増えたというのがロンドン大会以降のトレンドである。
- ネットワークについては、バックボーンは当然有線だが、末端部分も含め、かなりの基地局、無線LAN、携帯等を用意。
- 2018年韓国の平昌大会では、5Gのデモの実施が掲げられている。5G自体は2020年に開始されるものだが、有力な技術のデモが行われることは確実。
- 幹事会での日本マイクロソフト様からのご説明では、1996年アトランタ大会からオリンピック公式サイトが運用されたとのことだが、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、ライブ配信等は極めて重要。ストリーミングを含め、ピークへの対応が非常に大きい課題。ロンドン大会においては、西欧圏は比較的時差が少なく、アメリカは若干時差があり、日本は裏側のためピークに乗ることはなかったという状況。日本で開催した場合、中国から大量のトラフィックが予測されており、今後対策を考えていく必要がある旨アドバイスをいただいている。
- ライブ配信は同時視聴等が増え、短期間にアクセスが集中することは明らか。チャンネル数は増える一方であり、ピークのトランザクションの集中、その中での稼働99.99%超の運用稼働率の保証というのは、極めて大きなかつ重要なシステム運用の要件になるというご指摘があった。
- ソチ市内、ロシア各地のパブリックビューイングは極めて盛況。同時に多数でイベントを共有しようという動きはおそらく日本においても強い。
- ソチ大会においては、オリンピックをきっかけとしてバリアフリーマップを提供するツールを整備。第一義的な地図情報や放送コンテンツの提供、その上にパラリンピックの視点から情報やデータを付加する取組もあった。
- 利活用という観点から、パラリンピックは利活用の余地があって期待される場所も大きく、費用対効果もいいというご指摘があった。
- ロンドン大会及びソチ大会では、ストリーミング映像を取り扱うこと、無線をデフォルトとすることがオリンピックにおけるICTの活用の一つのパターンとして固まった。
- 2020年に向けた取組として、1つはM2Mやセンサー等の活用。ソチ大会でも、ボブスレーに装置を取り付けてデータを取るような技術を導入しており、これは無線通信技術を物や器具に使うことで利用の高度化を図ろうとするもの。2つ目は撮影技術。ソチ大会でも無人ロボットの活用等が行われており、安全・安心も含め、各種映像技術系の活用が進む。3つ目はビッグデータ。IBMのSlamTrackerという過去の事例分析をしたものなど、ビッグデータの活用が期待されている。

- 映像の配信については、4K・8K等が主役として活用され、モバイルとテレビの組み合わせといった視聴形態が多く入ってくると期待されている。
- 多言語という観点から、デジタルサイネージも含め、無線と組み合わせて提供していく重要性が高まってくる。韓国大会でも5Gのデモが行われる予定であり、我が国ではこれと同等、もしくはこれを超えるものに取り組んでいくことが期待される。
- 訪日外国人や観光客がスムーズに移動するための交通情報やバリアフリーマップの連携が重要。
- M2M、センサー技術、ウェアラブル、ロボット等の活用が進むのではないかという指摘も寄せられている。

(5) 幹事会の検討状況について

【坂村 幹事会主査】

- 「1. 基本的な考え方」として、第一に、2020年の東京大会が日本のICTを世界に示す絶好の機会、この機会を最大限に活用して我が国の世界最先端のICTをアピールする場にすることが重要。第二に、レガシー。2020年東京大会後も持続、発展させられることを前提にしたプランを立てること。第三に、目標を明確化し、実行計画を立て、誰がやるかという推進体制までを具体化したアクションプランを、今年の7月までに作るということ。
- 「2. これまでの経緯」として、昨年11月14日に懇談会を立ち上げてから2回ほど幹事会を開催し、各分野の既存検討組織からヒアリングを実施。デジタルサイネージは災害時の重要な情報入手手段であり、その利活用に向けて集中的に議論を行うことが必要であるというコメントなどを踏まえ、12月17日、デジタルサイネージWGを設置、1月にはセキュリティの検討グループが追加されたところ。
- 2020年に向けて選択と集中をして議論を行うべきとの指摘があり、本懇談会でも選択・集中ポイントをはっきり明快に出す必要がある。
- BTジャパンからは、アーキテクチャの重要性についての指摘。例えば、Wi-Fiアクセスポイントは、どのぐらいの数を、どのぐらいの性能、例えば、Wi-Fiポイントを設置したときに一度に何人がアクセスできるかといった性能的な要求、どのぐらい具体的にやるのか、どんな種類のデータ、例えば動画なのか、静止画なのか、音声なのかなどについて、アーキテクチャという全体計画を立てることが重要。日本の場合、仕切る人がいないため話し合いで決める傾向があるが、皆が石橋を叩いてオーバースペックにならないよう、アーキテクチャをどう決めるのかがまずは重要。
- 「今後の進め方」については、世界に示していくべきものの第一は、世界最高水準のICTインフラ、Wi-Fi、第5世代の移動通信システムの整備、4K・8Kの売り込みである。第二はインフラの利活用である。多国語翻訳の社会実装、ビッグデータ、オープンデータの利活用、デジタルサイネージの災害時での活用、オリンピックを1つの契機とした4K・8Kコンテンツのネット配信までを含めた活用がある。最後はセキュリティの確保。安全・安心にICTを利用していくための基盤であり、何か起こった場合にどういう対策をとるのかまで併せて考える必要がある。

- 「具体的な進め方」の第一は、協力すべき組織の明確化、組織委員会と東京都と密接に連携していくことが重要。推進体制、実行の計画、目標の明確化を求めることにより、どの組織がどういう関係でこれを進めるのかを、7月までに中間とりまとめのアクションプランにまとめていく。その際のプライオリティづけが重要。
- 追加して検討すべき分野として、一つ目が「パラリンピック」。介助者を含めてどのようにICTで支えるのか、今後の日本の少子高齢化社会にとっても非常に重要な観点であるため、前面に出してほしいという御意見。もう一つが「スポーツのICT化」。今後、内外のスポーツイベントで、スポーツのICT化に関する技術があればデモンストレーションするのがよいという御意見。

(6) 意見交換

【和崎構成員】

- 2020東京大会はレガシーをどうとらえるかが最も重要。ICTは全国対応ができる非常に強力な手段であり、地方の中へどのようにいかすかという視点でレガシーづくりを考える必要がある。
- 2020年以降の日本のこれからを考えたとき、世界に示せるICTを使ったパラリンピックレガシーというのは何か早急に詰める必要。

【靱井構成員】

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、その熱戦を4K・8Kのスーパーハイビジョンで多くの視聴者が楽しめるよう準備。
- 国内外の公園やイベントホールなどに設置される大型ディスプレイでも4K・8Kによるパブリックビューイングを実施していく。
- テレビだけでなくスマホやタブレットなどの通信経路でもオリンピックを楽しめるよう、また、競技場へのアクセス情報や観光、レストラン情報、災害時の避難情報や医療機関の案内などの安全・安心情報を携帯端末へ届けられるよう、高速通信や無線LANなどの通信環境の整備に向け、産学官のオールジャパンでの取組をお願いしたい。
- 4K・8K技術は、医療や教育、防犯や防災、設計・デザインなど幅広い分野への波及効果が期待されており、積極的に関わっていく。

【武藤構成員】

- 2020年の先を今から考えていくというのが組織委員会の使命。レガシーに関しては、文化や街づくり、例えば、ユニバーサルデザインの都市を作るということ。幅広い視点に立って、ICTをその中の1つとして位置づけていく。
- 同じ東京という都市で二度のパラリンピックが開催されるという初めての経験であり、パラリンピックを非常に重要視。組織委員会の中にもパラリンピック担当を既に設置しており、注力していく。
- サイバーセキュリティ対応は2020東京大会の最大の課題の1つ。セキュリティ訓練な

どを考えると、大会開催2年前、つまり2018年までにシステムが完成していることが必要。

【西條構成員】

- 通信・放送の両方を提供しているケーブルテレビは、地域に根ざした重要な情報通信基盤として、2020年以降の高度化するICTを全国津々浦々で展開する上で非常に重要な役割を担う。
- テレビという非常に簡単なインターフェース、高齢者を含めたあらゆる地域、年齢層に対するサービスを行えるという点を強みにした地域の総合的なプラットフォームの構築に向けた作業を開始。
- 家庭のテレビやデジタルサイネージに対する4K・8Kのコンテンツ配信、有線・無線を統合したネットワークを通じた防災・観光などの地域情報の配信、個人番号カードを使った行政手続や電子商取引の拡大などにも貢献していく。

【知野構成員】

- 数値、技術ではとらえきれない問題もあるので、具体的なアクションプランとなった場合にテクノロジー主導となることを危惧。利用者がどう受け取るかという視点も含めてプランに盛り込んでいくことが必要。
- 現在でも多くの人がスマホやタブレット端末を利用している。2020年にはウェアラブル端末の利用も広がるとの見方もある。一般の人が競技動画をネットで自由に中継してもかまわないのかなど、ICTが発展し利用者が増える中、何をしてもいいのか、何をしてはいけないのか、なども整理しておく必要もあるのではないかと。

【高橋構成員】

- 4K・8Kテレビは既に作っており、コンテンツ作りに関する取組をお願いしたい。なお、コンテンツは国内のみならず海外にも展開できることが非常に重要。
- レガシーや地方創生の観点から、4K・8Kと組み合わせることで、インバウンドの人達が東京だけでなく地方に広がっていくようなインフラ構築が必要。
- セキュリティについては、Wi-Fi、LTE、5Gをどう構築していくのかにより変わる。トラフィックも多くなるのでその中身を議論していく必要。

【須藤構成員】

- 放送事業者や関連企業の方などの多大なご努力によって、現在4Kの試験放送を実施中である。
- コンテンツ制作に関しては、まだビジネスモデルとして確立しておらず、スタートアップの段階で支援が必要だが、順調に進捗。
- 多言語音声翻訳については、2018年までにデータの集積を終え、オリンピックに臨む体制構築をしていく。今後、どうやってビジネスモデルに持って行くかというマネタイズす

る仕組みをどうするか早急に検討する必要がある。

【佐々木構成員】

- 日本の最高品質と最先端のICTが驚くほどシンプルかつクールで役に立つものとして存在していただきたい。
- プライオリティを決めるにあたっては、縦串と横串の両方の観点から決めて頂きたい。例えば、技術が縦串とすれば、技術という視点で何ができるのかを見るのと同時に、利用者、シーン別に、どういう時間帯や場所で使うのかという視点で点検していくことが必要。
- 次に、どんなふうに関係者の技術を使っていたかというのが大変重要。どう見せる、どう伝える、どんな形にする、どんな大きさにするかということ。技術は素晴らしかったが使いにくかった、あるいはどこにあるのか分からなかったという話になる。このデリバリーの観点についても是非配慮していただきたい。
- 関係規制や規制改革が必要なものの点検も早急な取組が必要。例えば、飛行機の中で様々な情報が登録されたICカードが配られ、到着後すぐに買い物ができるようにするにはどのような規制があるのかといったこと。

【近藤構成員】

- ICTを活用することにより、これまでオリンピックやパラリンピックを楽しめなかった人たちも楽しめることができれば素晴らしい。
- クリントン大統領時代、米国経済政策会議のデジタルエコノミーに関する会議に、ウェブアクセシビリティのレポートを提出されたワデルさんをお招きして「広がる情報格差を何とかしよう Growing Digital Divide」というテーマのシンポジウムを2005年に開催。そこで、障がいをお持ちの方が音声読み上げソフトを使って素晴らしいプレゼンを実施。
- 東京都はすべての特別支援学校の先生に無償でタブレットを配布。使いこなしていただけるようにお手伝いしていく。
- 2013年から、企業のご協力でスマートフォン、タブレットの無料講習会を全国で実施。2014年は2000人の高齢者に実施。2015年度には、携帯電話販売店の方の協力も得て、VoiceTraの講習会も開始する予定。

【小野寺構成員】

- 昨年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立、2月10日、第1回のサイバーセキュリティ戦略本部の会合が開催。
- すべてにわたって、すべてのセキュリティを確保するというのは、おそらく物理的にも金銭的にもかなり厳しいことから、ある程度ランキングをつけざるを得ない。その際、影響範囲を考慮しながらセキュリティレベルを考えていく必要がある。
- サイバーセキュリティは関係者が非常に多く、関係者が密に連絡しながら進めていく必要がある。

- ショーケースで見たものがレガシーとして使えるというのは、ある程度限定されると思われる。前回の東京オリンピック時にショーケースとして見たものでも、実用で使われ始めるのは、かなり後になるものもあったため、レガシーについては、オリンピック・パラリンピックで目指すところとレガシーとして使い続けるところのプライオリティを分ける必要がある。

【遠藤構成員】

- プライオリティをつけるにあたっては、ICTを使って、まず何を価値として生み出すのか議論していただくことがとても大切。例えば、安心・安全なのか、効率性なのか、または、一般の方々への公平なサービスの提供なのか、どこに一番価値を置くことがICTの価値として表現できるのかという点。
- 「価値」を作り出すとき、技術的な観点もあるが、どのような用意が必要かという点の議論が必要。例えば、ネットワークにはリアルタイム性、ダイナミクス性、リモート性が必要だが、リアルタイム性またはダイナミクス性を作るとき、ネットワークのセキュリティをどうやって守るのかという点、M2M、ビッグデータを使うための法的な用意、規制緩和は必要なのかという点、ネットワークのキャパシティを確保するとき、全体をカバーするのか、テンポラリーにカバーできるようにするのかという点。
- オリンピック・パラリンピックに向け、公共交通分野のオープンデータの利用は重要であり、法的観点からも規制的観点からも検討を進めていただきたい。
- セキュリティについては、日本が安心ということを見せることはとても重要であり、絶対条件。DDoS攻撃、インフラ攻撃という可能性も含めどうあるべきか、かつ、守り方もアジアで1番であることを見せられるレベルまで持って行くことが重要。

【鵜浦構成員】

- ネットワークの負荷の問題、サイバーセキュリティの問題など課題はあるが、オリンピック・パラリンピックは最大のチャレンジが必要な舞台であり、グローバル展開していくためのチャンス。
- 無尽蔵なセットを用意できるわけではないので、最終的にはどういった使い方、ある種のルールづくりが必要。
- ユーザーインターフェースについて、場所や業界によってインターフェースが違うことで、様々な技術や使い方のショールームになってしまい、結果的におもてなしにつながらないようなことにならないよう、東京でも大阪でも福岡でも似たような使い方ができることが重要。様々な技術や使い方があるせいで、利用者が振り回されるようなことがないようにする必要がある。

【内永構成員】

- アーキテクチャを検討するにあたり、特にお願いしたいのは、サービスレベルをどこまでにするのか、いわゆるパフォーマンスをどうするのかという点。

- なるべく早いタイミングで、オリンピックではどの程度のパフォーマンス、いわゆるユーザーがインプットしたらアウトプットするのにどれぐらいの時間がかかるのか、などのサービスレベルをある程度決めておく必要がある。
- 全体システムを通して、アクセシビリティ、ユーザビリティをどうするのかといった観点からまとめていただきたい。個人的には、ロボットを徹底的に活用して日本のロボット技術をITのフレームの中に見せて頂くのもいいアピールになると思う。
- レガシーとしては是非検討していただきたいのは、どれだけグローバルのデファクトスタンダードを日本が取れるか、ないしはグローバルスタンダードをこのオリンピックを機会に提案して世界中のスタンダードになるかという点。極めてポリティカルな世界なので、技術がいいからスタンダードになるとは限らない。そういう意味で、これを機会にいかに関グローバルスタンダードに持っていくのかご検討いただきたい。

【岩本構成員】

- レガシーをどうするかということは、高度で有機的なプラットフォームをどう作っていくかということ。プラットフォームには、ネットワーク、その上で動くアプリケーション、さらには、そこで流通するコンテンツなどがあるが、少し性格が異なるため、分けて考える必要がある。
- パブリックビューイングは、海外でのビッグスポーツイベントを協賛する中でも、大変効果があると認識。
- 5年先では今のスマートフォンやタブレットにウェアラブル端末も加わるかもしれないが、デジタルサイネージとスマートフォン等との連携は必須。また、災害時のガイダンスという用途のためにも、デジタルサイネージはスタンドアロンではなく共通のプラットフォーム、インターフェースで実現していくべき。
- 決済と交通インフラは非常に重要。海外選手、オリンピック・パラリンピック関係者、観光客が来日された際、スムーズに移動ができ、スムーズに決済ができる環境を整えることで、まさに日本が最先端のICTを持っている国ということを知っていただく大変よい機会。そのために、この場以外の組織とも連携していく必要がある。
- セキュリティについては、物理的なセキュリティをどうすべきかも重要な課題であり、他のグループとの連携も大切にしていければと思う。

【井上構成員】

- 放送コンテンツの海外展開の促進について、民放としても協力していく。
- 日本全国のご家庭に、また訪日外国人に対して、オリンピックの感動を最大限に伝えられるよう万全の準備を図っていく。
- 国内でのオリンピック競技映像を提供する権利は、NHKと民放連が組織するジャパンコンソーシアム（JC）が保有。平昌大会及び東京大会あわせて660億をかけてIOCから権利を購入。今後、商業放送である民間放送として、公式スポンサーなどと協力して権利を行使していく。

- 民放としても、インターネットをはじめとする様々なメディアを通じて大会の魅力を最大限お伝えしたいが、オリンピック放送は収支という面では非常に厳しい状況。放送以外の取組については、I O Cからマーケティングの権利を獲得された公式スポンサーとの協力が不可欠。民放の立場もご理解をいただきたい。

【石井構成員】

- オリンピックそのものに関する権利や規制があり、今後、「グランドデザイン」や「ロードマップ」を作成していく前段階で、こうした視点との擦り合わせがかなり早い段階で必要。
- コミュニケーションあるいはソフト系の事業に注力。組織委員会あるいはI O Cと連携して、この懇談会の活動に資する役割を果たしていきたい。

【坂村座長代理（幹事会主査）】

- 御意見を聞いて、まとめ方としては、要素技術ごとにバラバラにならないように、利用者視点として利用シーンでまとめることを強化したい。
- 個人的感想として、レガシーや資産については、ビジネスという観点からどうなるのかということ、もう少し前を出してみる必要がある。日本の経済再生も1つの観点ならば、シヨールームを作っても将来ビジネスにならないならしょうがないということになり、どういう効果があるのか考える必要がある。
- レガシーには、必ずしもハード、インフラを作るだけではなく、仕組み作りもある。例えば、無料W i - F i整備が公共に属するなら道路占用料はどうするのかという仕組みの検討も必要。そのあたりで電子時代に則した社会の枠組みのバージョンアップを、これをきっかけに実現できれば、日本にとって貴重なオリンピックレガシーとなる。公衆電話ボックスは、2020年以後も有線の電話ステーションがいるのかということから始まって、将来、これをW i - F iステーションに変えていくとかという議論も重要。オリンピック・パラリンピックを機会に制度を作る、パブリックでオープンなら占有料は不要になるとか、いろいろな方法が考えられる。
- セキュリティについては、サイバーセキュリティのほかにフィジカルセキュリティもあり、これらが連携していくことが重要。こういった連携の仕方というのも「レガシー」になる。
- 公共交通は、オリンピック・パラリンピックのインフラとして重要。公共交通オープンデータ研究会では、飛行機に搭乗した時から、日本に来たらどう移動するのか、空港会社や鉄道会社とも連携して、I C Tを使ってどのようにサービスを提供するのか、重要な検討項目となっている。

【内閣官房オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 平田室長】

- 2月中に組織委員会からI O C、I P Cに大会開催基本計画が提出される予定であり、政府としてもこれに対応すべく準備を加速させ、プライオリティをつけていく。サイバーセキュリティについても何が対策上重要なのかというプライオリティをつけていく。
- 物理テロについては、日本人だけでなく、外国人や障がい者にも同時に対応する必要がある。

あり、そこでもICTが果たす役割の重要性を感じる。

- パラリンピックについては、その成功こそが2020年の真価を問われる。バリアフリーマップのほか、車いすへのM2M、視覚障がい者や聴覚障がい者へのロボットの活用がICTの範疇として期待。
- 新たな技術については、2020年に導入するのではなく早めに導入することが必要。

【岡座長】

- 今回の懇談会のタイトルは、「社会全体のICT化を推進する」であるが、ご存知のように、IT総合戦略本部において「世界最先端のIT国家創造宣言」ということを既に行っておりまして、中身としては、世界最高水準のICT利活用を目指すということ。
- 我が国のICTの利活用は、世界最先端と言うにはおぼつかない。2020年のオリンピック・パラリンピックを機に、ICTの利活用を世界最先端のレベルに持っていく。
- 具体的なアクションプランそのものは、今日の意見も反映させた形で詰めていく。
- 政府の中でも、ICTの利活用について議論しており、この場での議論が政府全体の施策にも反映されるような形にしていきたい。

以上